

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第30期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤代 祥之

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬 好啓

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬 好啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	(千円)	10,990,337	10,300,996	9,359,426	14,166,717	12,751,010
経常利益	(千円)	1,041,897	527,859	451,748	1,049,837	886,301
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	613,877	131,467	141,563	403,651	865,929
包括利益	(千円)		45,067	723,565	1,937,211	1,492,298
純資産額	(千円)	7,566,306	7,497,682	8,145,776	10,193,974	11,550,140
総資産額	(千円)	15,571,630	15,062,785	15,520,889	18,266,143	19,223,725
1株当たり純資産額	(円)	386.31	377.58	402.20	476.94	556.03
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	36.56	7.82	8.42	23.78	50.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	35.90	7.77		23.58	50.13
自己資本比率	(%)	41.7	42.1	43.6	45.0	50.0
自己資本利益率	(%)	9.7	2.0		5.4	9.7
株価収益率	(倍)	10.0	28.9		18.0	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,081	873,438	871,751	590,786	998,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,219	125,128	406,094	375,841	132,747
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,078	146,128	261,318	149,769	550,890
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,917,529	2,433,002	2,889,791	3,342,065	3,850,283
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	936 (50)	914 (56)	933 (51)	955 (53)	938 (45)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第28期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である12月31日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	4,942,777	5,515,820	4,276,646	4,622,318	6,119,705
経常利益 (千円)	36,766	345,271	109,949	375,916	823,310
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	22,990	173,154	330,950	269,414	749,447
資本金 (千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数 (株)	17,640,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000
純資産額 (千円)	6,720,616	6,839,368	6,455,183	6,784,053	7,449,225
総資産額 (千円)	13,079,715	12,937,697	12,242,421	12,519,047	12,991,694
1株当たり純資産額 (円)	398.63	404.96	382.02	393.74	431.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1.37	10.30	19.68	15.87	43.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.34	10.24		15.74	43.39
自己資本比率 (%)	51.2	52.6	52.5	54.2	57.3
自己資本利益率 (%)	0.3	2.6		4.1	10.5
株価収益率 (倍)	267.2	21.9		27.0	9.6
配当性向 (%)	146.0	29.1		31.5	11.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	191 (45)	190 (46)	186 (45)	186 (42)	180 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第28期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第28期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年3月	広島県福山市明神町152番地にローテック株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始。
昭和60年4月	本社を広島県福山市春日町能島77番地の167に移転。
昭和60年6月	本社及び本社工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町字西中条1118番地の1に移転。
昭和60年9月	ステッピングモータドライバの製造・販売を開始。
昭和61年5月	超小型コントローラの製造・販売を開始。
昭和61年12月	クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成元年11月	真空用クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成4年11月	デュアルアームクリーンロボットの製造・販売を開始。
平成5年12月	大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始。
平成6年7月	大型ガラス基板クリーン搬送デュアルアームロボットの製造・販売を開始。
平成7年9月	株式の額面金額を変更するため日田砕石株式会社と合併。同時にローテック株式会社に商号変更。
平成7年10月	液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上に新築。
平成8年2月	子会社RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.をシンガポールに設立。
平成8年3月	台湾の新竹科学工業園区に関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を設立。
平成8年4月	九州FAセンターを熊本県菊池郡大津町に開設。
平成8年7月	神奈川FAセンターを神奈川県海老名市に開設。
平成8年7月	京都FAセンターを京都市伏見区に開設。
平成8年9月	本社を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上に移転統合し、旧本社の名称を中条工場に変更。
平成8年10月	ベトナムのハイフォン市に子会社RORZE ROBOTECH INC.を設立。
平成8年11月	米国のカリフォルニア州ミルピタス市に子会社RORZE AUTOMATION, INC.を設立。
平成8年12月	ブーメランアームロボットの製造・販売を開始。
平成9年4月	関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を子会社化。
平成9年9月	本社及び本社工場を増築し、中条工場を統合。
平成9年11月	韓国の京畿道水原市に子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを設立。
平成9年12月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成10年9月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に工場を取得し、移転。
平成11年12月	多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC 400シリーズ」を発表。
平成12年6月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO9001品質規格を取得。
平成12年7月	300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発。
平成12年11月	熊本県菊池郡合志町(現 熊本県合志市)に新工場が完成し、九州FAセンターを移転統合。
平成13年1月	子会社RORZE TECHNOLOGY, INC.が台南事務所を台湾の台南縣善化鎮に開設。
平成13年6月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年6月	地元企業2社とともに、ベトナムに板金、塗装、製缶、銘板、その他切削加工等を行う目的でVINA-BINGO CO.,LTD.を設立し、関連会社となる。
平成14年6月	子会社RORZE AUTOMATION, INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年11月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO14001環境規格を取得。
平成15年4月	ISO9001品質規格を取得。
平成15年6月	シンガポールに子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.を設立。
平成15年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO14001環境規格を取得。
平成15年11月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが株式を韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場。
平成16年2月	中条工場(旧本社)の土地及び工場設備を譲渡。
平成16年5月	中国蘇州に子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を設立。
平成16年7月	300mmウエハ搬送用真空ロボット「武蔵シリーズ」を発表。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	バイオ関連事業への事業展開をはかるためアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に新工場を完成し、移転。
平成17年7月	正方形搬送チャンバを発表。
平成18年6月	ISO14001環境規格を取得。
平成19年9月	子会社RORZE ROBOTECH INC.の第3工場増築が完成。
平成20年1月	統一企業法制定により子会社RORZE ROBOTECH INC.がRORZE ROBOTECH CO.,LTD.に社名表記変更。
平成20年6月	中国上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立。
平成20年12月	真空プラットフォーム及び単軸ロボットを発表。
平成21年9月	子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.(中国蘇州)を清算。
平成21年11月	米国Cimetrix Inc.のソフトウェア製品の販売及びサービスについて販売代理店契約を締結。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年11月	ステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」及びこれを使用したロボット、ロードポート、アライナ、ウエハ搬送システムを発表。
平成25年2月	精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行うためベトナムのハイフォン市に子会社JIKA JIKA CO., LTD.を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年11月	iPS細胞をはじめとする自動細胞培養を実現するためのバイオ・オートメーション用スケジューリング・ソフトウェアパッケージ「AsuRa」(アシュラ)を発表。
平成26年10月	中国浙江省に当社が25.0%を出資し、磁石製品の研究開発、製造、加工及び機械設備の卸売等を行う関連会社NINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社8社、関連会社6社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

各セグメントにおける主要製品につきましては、以下のとおりであります。

(1) 半導体・液晶関連装置事業

ウエハ搬送機

半導体製造工程の中でも、特に回路の微細化が進む「前工程」で使用されるウエハソータやE F E Mなどの無塵化に対応したウエハ搬送装置を主力製品として開発・製造・販売しております。

ガラス基板搬送機

液晶テレビ、パソコン、スマートフォン、タブレット端末等のディスプレイに使用される液晶用ガラス基板を、製造工程内で無塵搬送する大型ガラス基板搬送装置や、液晶用パネルをレーザーを使用して切断するガラスカッティングマシン（GCM）などを開発・製造・販売しております。

バイオ・ゲノム関連装置

創薬のための研究開発に使用されるインキュベータ(細胞培養装置)や、i P S細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業でおこなっている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのソフトウェアパッケージなどを開発・製造・販売しております。

モータ制御機器

ステッピングモータを使用して高精度な位置決めや複雑な制御を行うために必要なドライバ・コントローラを開発・製造・販売しております。

(2) 磁石事業

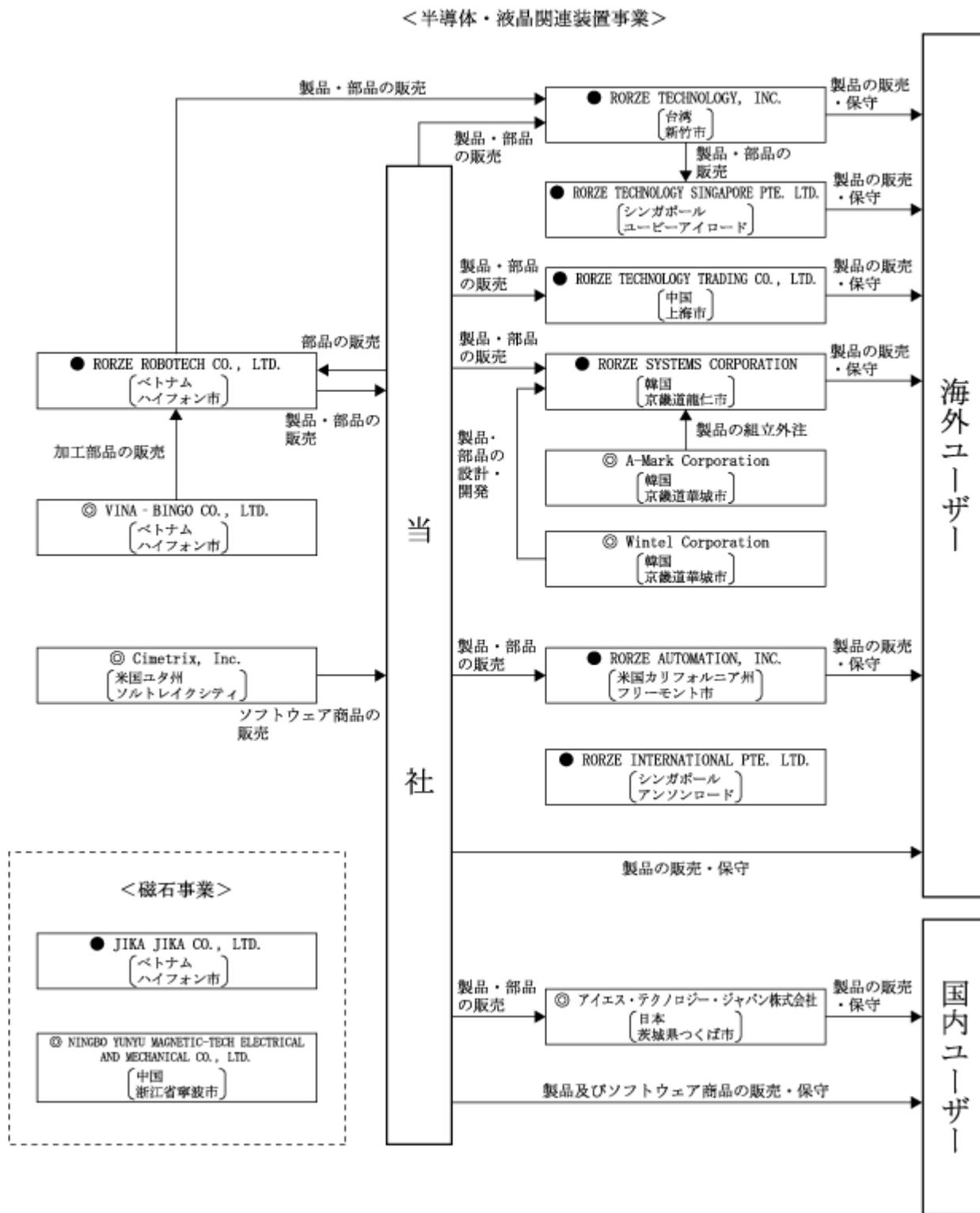
精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売に向けた準備を行っております。

また、当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業	主要な会社
半導体・液晶関連装置事業	ウエハ搬送機の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION
	ガラス基板搬送機の開発・製造・販売	RORZE SYSTEMS CORPORATION
	自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE AUTOMATION, INC.
	バイオ・ゲノム関連装置の開発・製造・販売	当社
	モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売	当社
	モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.
磁石事業	磁石の製造・販売	JIKA JIKA CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1. RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っていません。
2. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.は、RORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
3. NINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD.は、平成26年10月に当社が25.0%出資して設立した磁石製品の研究開発、製造、加工及び機械設備の卸売等を行う会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール アンソンロード	千US\$ 29,233	電子機器及び半導体装置の部品販売	100.0	3				
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	千US\$ 5,900	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3	貸付金 17,890	当社製品の仕入 製造販売 材料部品の仕入		
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 22,650	モータ制御機器・半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	100.0 (100.0)	4	貸付金 211,500	当社製品の製造 販売 材料部品の加工 販売		
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 160,000	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0	3		当社製品の仕入 製造販売 材料部品の仕入		
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 4,112,201	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	48.8 (48.8)	2		当社製品の仕入 製造販売 材料部品の仕入		
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール ユービーアイ ロード	千S\$ 100	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	100.0 (100.0)	2		当社製品の仕入 販売及びメンテ ナンス		
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.	中国 上海市	千US\$ 300	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3		当社製品の仕入 販売及びメンテ ナンス		
JIKA JIKA CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 545	精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造及び販売 磁石応用製品の製造及び販売	100.0	4	貸付金 250,000			

- (注) 1. RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
2. RORZE AUTOMATION, INC.及びRORZE ROBOTECH CO., LTD.につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.が議決権の100.0%を直接所有しております。
3. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.が議決権の48.8%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC.が議決権の100.0%を直接所有しております。
5. 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6. 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.及びJIKAN JIKAN CO., LTD.以外は特定子会社であります。
7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

8. RORZE TECHNOLOGY, INC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,320,826 千円
	経常利益	813,682 千円
	当期純利益	700,346 千円
	純資産額	2,412,004 千円
	総資産額	3,627,378 千円

9. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,858,080 千円
	経常損失	388,197 千円
	当期純損失	314,172 千円
	純資産額	3,799,758 千円
	総資産額	4,814,885 千円

5 【従業員の状況】

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
海外営業部門	7 ()
開発部門	199 (4)
製造部門	591 (25)
カスタマーサポート部門	37 ()
管理部門 他	104 (16)
合計	938 (45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 従業員数の算出において、連結子会社については、それぞれの決算日である平成26年12月31日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180 (40)	42.7	15.5	5,619,391

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者5名を含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に輸出企業を中心として設備投資や雇用の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、その一方で、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や円安による輸入資材等の価格上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大を背景に、メモリ市場でDRAMやフラッシュメモリの半導体製造工程における微細化投資が活発に行われるようになりました。また、液晶テレビの低価格化が進む中で、テレビ用液晶パネルの生産に必要な新規設備投資も中国を中心に行われる傾向が次第に強まり、韓国メーカーによる設備投資は低調な状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、台湾の主要取引先におけるウエハソータやEFEMの受注及び販売が引き続き好調に推移したことに加え、基板保管装置「N2パーズ対応ウエハストッカ」などの受注及び販売が好調に推移したことから、ウエハ搬送機の売上高は8,981百万円(前期比21.1%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機の売上高は、前期における中国市場の新規設備投資需要の反動により、受注及び販売が低調に推移した結果、1,453百万円(前期比70.1%減)と大幅な減少となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置については、創薬のための研究開発に使用されるインキュベータ(細胞培養装置)や、iPS細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業で行っている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのソフトウェアパッケージなどを関連会社を通じて販売、供給しました。

損益面につきましては、韓国子会社におけるガラス基板搬送機の売上高減少により、営業利益は前期に比べて減少となりましたが、少数株主損失の計上などにより、当期純利益は前期に比べて大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高12,751百万円(前期比10.0%減)、営業利益782百万円(前期比32.7%減)、経常利益886百万円(前期比15.6%減)、当期純利益865百万円(前期比114.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より508百万円増加となり、当連結会計年度末には3,850百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は998百万円(前期は590百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益886百万円、売上債権の減少額369百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額486百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は132百万円(前期は375百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円及び定期預金の払戻による収入131百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は550百万円(前期は149百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出1,028百万円及び短期借入金の純減少額90百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

よって、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,841,523	111.3
ガラス基板搬送機	1,312,965	51.7
バイオ・ゲノム関連装置	12,105	48.4
モータ制御機器	64,108	131.7
合計	9,230,702	95.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置の受注実績は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	8,738,160	112.5	2,670,381	91.6
ガラス基板搬送機	1,346,562	29.1	83,969	43.9
バイオ・ゲノム関連装置	3,300	6.1	10,000	33.3
合計	10,088,022	81.1	2,764,350	88.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	8,981,831	121.1
ガラス基板搬送機	1,453,744	29.9
バイオ・ゲノム関連装置	23,300	97.5
モータ制御機器	85,488	104.9
部品・修理 他	2,197,532	123.7
商品	9,113	104.2
合計	12,751,010	90.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	2,553,241	18.0	2,051,544	16.1
Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.	3,387,182	23.9		

(注) 1 当連結会計年度より、海外の相手先会社名につきましては英語表記に変更しております。これにより従来の台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドは、当連結会計年度よりTaiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.と表記しております。

2 Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.に対する当連結会計年度の売上高は、27,574千円（総販売実績に対する割合0.2%）であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、業績拡大による利益確保であり、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、ベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

そして、日本国内をはじめ台湾、韓国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業分野への進出による影響

当社グループは、半導体及び液晶業界の生産ラインで使用される搬送装置を主要製品として事業展開を行っておりますが、これまでの事業分野に加えて、新たにバイオ・ゲノム関連装置や磁石事業などの新規事業分野への展開をはかっております。そのため何らかの予測とは異なる状況の発生等により事業計画に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、先物予約等によって為替リスクヘッジに努めておりますが、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の変動による影響

当社グループは、金融機関からの借入により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行うと共に、相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利コスト低減に努めておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性があり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合があります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入、移転価格税制による課税等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、シンガポール、台湾、ベトナム、米国、韓国、中国に会社を設立して事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当社グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部門とF Aセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くであって、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当社グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当連結会計年度の研究開発費は、開発部門を中心に総額342百万円であり、主な新製品としましては、小フットプリントで広い範囲に搬送可能なウエハ搬送ロボットRR759や、独自機構による最適パーズ制御を実現したN 2パーズロードポートRV201を開発したほか、半導体製造工程における微細化投資に必要とされるウエハ搬送装置の開発や、個別の客先仕様やニーズに対応したウエハ搬送装置の開発等に注力し、付加価値の高い製品の開発に努めました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ10.0%減少し、12,751百万円となりました。その主な要因は、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大を背景に、メモリ市場でDRAMやフラッシュメモリの半導体製造工程における微細化投資が活発に行われた反面、前期に行われた韓国メーカーによる中国でのディスプレイ製造関係の大規模な設備投資が大幅に減少したためであります。

これにより当社グループは、台湾の主要取引先におけるウエハソータやEFEMの受注及び販売が引き続き好調に推移したことに加え、基板保管装置「N2パーズ対応ウエハストッカ」などの受注及び販売が好調に推移したことから、ウエハ搬送機の売上高は8,981百万円(前期比21.1%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機の売上高は、前期における中国市場の新規設備投資需要の反動により、受注及び販売が低調に推移した結果、1,453百万円(前期比70.1%減)と大幅な減少となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置については、創薬のための研究開発に使用されるインキュベータ(細胞培養装置)や、iPS細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業で行っている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのソフトウェアパッケージなどを関連会社を通じて販売、供給しました。

損益面につきましては、韓国子会社におけるガラス基板搬送機の売上高減少により、営業利益は前期に比べて減少となりましたが、少数株主損失の計上などにより、当期純利益は前期に比べて大幅に増加しました。

その結果、営業利益782百万円(前期比32.7%減)、経常利益886百万円(前期比15.6%減)、当期純利益865百万円(前期比114.5%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機などの搬送機事業を主体に、今後もグローバルな事業を展開してまいります。

ユーザーにおける最先端技術に対応した製造装置の導入にあたっては、信頼性の高い搬送技術に対する要望が一層高まっております。一方、装置の市場価格については依然として厳しいものがあります。しかも、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。

こうした中で当社グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある新製品を提供し、変化の激しい各市場の新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,340百万円となり前連結会計年度末に比べ794百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,882百万円となり前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、建物及び構築物の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,651百万円となり前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、賞与引当金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,022百万円となり前連結会計年度末に比べ400百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,550百万円となり前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は19,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の45.0%から50.0%に増加いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、事業拡大のための工場建設や機械装置導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業活動費用であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの属しております業界では、常に最先端の生産ラインにおける高水準な仕様に対応できる搬送装置の投入が求められており、より一層付加価値の高い新製品の開発が必要となっております。また、こうした業界の中で成長していくためには、単に製品を販売するだけでなく、ユーザーの個別ニーズに適切に対応できることや、搬送機メーカーとしての確かな技術力と信頼が不可欠なものと考えております。

装置の大型化や高度化が進む一方、装置の低価格化に対する要望が強まる中、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されております。当社グループは、より付加価値の高い製品開発に注力し、さらに技術力と信頼性を高め、一層の事業拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化をはかり、利益確保に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外営業部門 開発部門 製造部門	本社 半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	431,273	316,836	1,519,585 (102,609)		83,719	2,351,413	148 (30)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	半導体装置 製造設備	378,106	1,398	466,001 (25,166)		2,959	848,465	21 (10)
神奈川F Aセンター (神奈川県海老名市)	カスタマー サポート部門 開発部門 他	事務所		0	()	735	556	1,291	11 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4. 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 5. 従業員数は就業人員であります。
 6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。
 7. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	リース 期間(年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	事務用機器	5	360	420

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 フリーモント市)	カスタマー サポート部門	事務所	1,566	2,059	()		2,209	5,836	11 (0)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	923,472	190,636	()		6,598	1,120,708	465 (2)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマー サポート部門 製造部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	4,449	6,731	()		1,386	12,567	82 (0)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマー サポート部門 製造部門 開発部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	907,899	115,164	539,296 (18,085)		39,210	1,601,570	157 (3)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である平成26年12月31日現在の状況を記載しております。
 5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6. 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 フリーモント市)	カスタマーサポート部門	建物	8,596
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	土地	4,843
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサポート部門 製造部門	建物	6,161

(注)上記のベトナム生産子会社(RORZE ROBOTECH CO., LTD.)の賃借土地につきましては、借地権を設定しております。なお、借地権の帳簿価額は、145,318千円(面積31,932㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日	8,820,000	17,640,000		982,775		1,127,755

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	28	22	18	8	3,818	3,900	
所有株式数 (単元)		6,264	8,388	4,776	3,142	75	153,739	176,384	1,600
所有株式数 の割合(%)		3.55	4.76	2.71	1.78	0.04	87.16	100.00	

(注) 自己株式358,359株は「個人その他」に3,583単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	7,674,200	43.50
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
河原 栄	広島県府中市	215,900	1.22
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	200,000	1.13
ローツェ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	178,100	1.00
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	177,400	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	157,200	0.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	155,775	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	124,900	0.70
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
計		9,323,475	52.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式358,359株(2.03%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,280,100	172,801	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		172,801	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	358,300		358,300	2.03
計		358,300		358,300	2.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	64,000	11,456,000		
保有自己株式数	358,359		358,359	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき総合的に勘案した結果、1株当たり5円としております。

内部留保金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	86,408	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	489	386	237	815	522
最低(円)	208	144	136	207	290

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月
最高(円)	389	342	341	365	455	457
最低(円)	330	290	311	305	310	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		崎 谷 文 雄	昭和20年4月13日生	昭和50年8月 昭和60年3月 平成8年1月 平成8年3月 平成8年11月 平成8年11月 平成9年11月 平成13年11月 平成20年6月 平成27年5月 タツモ株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 RORZE TECHNOLOGY, INC.(台湾) 代表取締役会長就任(現任) RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長就任(現任) RORZE AUTOMATION, INC.(米国) 代表取締役(CEO)就任(現任) RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国) 代表取締役会長就任 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役就任(現任) RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.(中国) 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	6,974,200
代表取締役 社長		藤 代 祥 之	昭和55年3月18日生	平成17年11月 平成18年9月 平成21年11月 平成25年5月 平成27年5月 有限会社メディアマックスジャパン (現 メディアマックスジャパン 株式会社)入社 当社入社 当社ソフトウェアソリューション 部長 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	737,600
取締役		中 村 秀 春	昭和38年7月24日生	昭和63年1月 平成元年9月 平成7年7月 平成9年1月 平成9年5月 平成14年6月 平成25年2月 株式会社サンエス電機事業部入社 当社入社 半導体装置部製造課長 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) VINA-BINGO CO., LTD.(ベトナム) 代表取締役社長就任 JIKA JIKA CO., LTD.(ベトナム) 取締役社長就任(現任)	(注)4	4,000
取締役	海外営業 部長	早 崎 克 志	昭和40年8月1日生	平成5年8月 平成10年6月 平成13年11月 平成15年5月 平成17年6月 平成23年3月 立川林産株式会社入社 当社入社 当社海外事業部長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社海外事業本部長 当社海外営業部長(現任)	(注)4	3,600
取締役	管理部長	岩 瀬 好 啓	昭和45年10月12日生	平成5年4月 平成10年4月 平成15年3月 平成26年5月 平成26年5月 株式会社須田塾入社 当社入社 管理部経理課長 当社管理部長 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)4	6,000
取締役		藤 井 修 逸	昭和23年8月16日生	昭和60年1月 平成8年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成16年12月 平成18年9月 平成18年10月 株式会社アドテック(現 株式会社 アドテック プラズマ テクノロ ジー)設立 代表取締役社長就任(現任) Adtec Technology, Inc.(米国) CEO(最高経営責任者)就任 Adtec Europe Limited(英国) 取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社I D X 代表取締役就任(現任) Adtec Europe Limited(英国) CEO(最高経営責任者)就任(現任) Adtec Technology, Inc.(米国) 取締役/CEO(最高経営責任者) 就任(現任)	(注)4	52,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗 濱 宏 行	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 シヤープ株式会社入社 昭和59年11月 同社 電子部品事業本部 集積回路事業部 開発センター 昭和60年1月 同社 IC事業本部 福山工場 W/P製造技術部 平成13年5月 同社 IC事業本部事業戦略推進室 経営企画グループ副参事 平成24年12月 同社退職 平成25年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		中 西 正 則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 中西税理士事務所開業 昭和58年4月 中西公認会計士事務所開業 平成2年10月 株式会社アドテック(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)監査役就任(現任) 平成6年6月 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長就任(現任) 平成8年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	8,000
監査役		栗 巢 普 揮	昭和39年1月10日生	平成15年6月 山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設主任 平成19年4月 山口大学大学院理工学研究科 准教授(現任) 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2,000
計						7,787,400

- (注) 1. 代表取締役社長 藤代祥之は、代表取締役会長 崎谷文雄の娘婿であります。
 2. 取締役 藤井修逸は、社外取締役であります。
 3. 監査役 栗濱宏行、中西正則及び栗巢普揮は、社外監査役であります。
 4. 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することにより、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会と監査役会であります。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、毎月定期的または必要に応じて臨時に開催し、法令・定款に定められた事項や経営に関する重要事項についての意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会や他の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、あるいは監査役監査等を通じて経営の監視機能を果たしております。

また、当社は、これらに加えて部長会議やグループ経営会議を開催し、体制及び機能の強化、充実をはかっております。

(部長会議)

当社は、各部の部長により構成される部長会議を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関しての重要事項等を協議し、適時に取締役会へ報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

(グループ経営会議)

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を定期的に開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、以上のとおり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。これにより、必要最小限の経営組織で企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することができ、企業統治を有効に機能させることができると判断し、現在の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を基礎として、法令、定款、各種規程にしたがい、内部統制システムの整備を行っております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社グループは、行動規範及び「コンプライアンス規程」を整備し、企業倫理を遵守し、健全な企業風土の維持発展に努め、適正な経済活動を展開する。
- ・ 「コンプライアンス規程」において通報制度を設け、当社グループの取締役及び使用人が法令違反行為を発見した場合は、速やかに通報するよう整備・運用を行う。
- ・ 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」に従ってこれを運営し、取締役は、取締役会の決議に基づき職務を執行することによって適法性を確保する。
- ・ 監査役は、法令、定款及び「監査役会規則」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行について監査を行う。
- ・ 内部監査室は、当社グループにおける職務の執行が、法令、定款、社内規程に照らし、適正かつ円滑に行われているかどうかについて内部監査を行う。

- ・ 当社グループは、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除し、組織全体として毅然とした態度で対応する。
- b . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理する。
 - ・ 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」に基づき常時これら文書等を検索・閲覧できるものとする。
- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社グループは、事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しを行い、分類し、必要に応じ部長会議やグループ経営会議においてそのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を未然に防止するための措置を講じる。
 - ・ 当社グループの経営に重大なリスクが発生した場合は、代表取締役社長の指揮の下に対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことで損害の拡大を防止する体制を整える。
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - ・ 取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、及び取締役の職務執行状況を監督する。
 - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」の業務分掌及び職務権限に関する規定により責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な業務遂行を行う体制を確保する。
 - ・ 部長会議を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処などについて具体的検討を行い、取締役会への報告を行う。
 - ・ 内部監査室が各部門の業務執行プロセスを監査し、監査結果を被監査部門に還元し、その改善を行う。また、必要に応じて、適宜、監査役に対する報告、意見交換等を行い、監査役との緊密な連携を保つ。
- e . 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制 .
 - ・ 「関係会社運営規程」に基づき、代表取締役社長の統括のもと、各担当部門が関係会社に対する必要な業務の執行及び管理を行う。
 - ・ 関係会社との緊密な連絡及び情報共有を確保することによって、適時に現状を認識して適切に必要な指示を行い、あるいはその内容、重要性、緊急性等に応じて協議・検討を行う。
 - ・ 当社と海外子会社との間で、各社の代表者がグループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかるため、「グループ経営会議」を定期的で開催し、経営全般や事業戦略の検討、各会社状況の把握確認を行う。
 - ・ 監査役あるいは内部監査室が、子会社監査を実施し、各会社の状況を正確に把握、報告することに努め、グループ全体として適正に業務が執行されていることを確保する。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。
 - ・ 当該使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- g . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項については遅滞なく監査役に報告する。
 - ・ 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し、当社グループの業務及び財産の状況等について報告を求めることができる。
 - ・ 監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
 - ・ 監査役が職務の執行において負担した費用又は債務の弁済等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、会社が当該費用又は債務の支払等を行う。
 - ・ 監査役は、取締役会、部長会議、グループ経営会議等、重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や、職務執行に関わることにつき、必要に応じ意見・質問等を行う。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、会計監査に随時立会い、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は、必要に応じてそれぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。そのうち、社外取締役藤井修逸氏及び社外監査役である栗巢普揮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な職務を遂行できるかどうかについて、個別に判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的关系につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」のとおり社外取締役藤井修逸氏、社外監査役中西正則氏及び栗巢普揮氏が当社株式を保有しております。

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸氏が代表取締役社長を務める株式会社アドテック プラズマテクノロジーと製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、取引価格については一般取引先と同様で適正な価格により行っております。その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「関連当事者情報」をご参照下さい。また、当社代表取締役会長崎谷文雄が同社の社外取締役を務めており、当社社外監査役中西正則氏が同社の社外監査役を兼任しております。

その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役藤井修逸氏は、上場会社の代表取締役社長であり、半導体業界や液晶業界の豊富な経験と、自らの経営者としての見地から意見や助言をいただく役割を担っております。

社外監査役栗巢普揮氏は、前職において当社の行っている事業分野に精通しており、長年培われた専門的な技術・知識・経験等を当社の監査体制に活かし、常勤監査役としての職務を行っております。

社外監査役中西正則氏は、公認会計士であり、豊富な経験と専門知識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役栗巢普揮氏は、大学で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、主に技術開発についての専門的見地から監査を行い意見や助言をいただく役割を担っております。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	45		5	14	6
監査役 (社外監査役を除く。)						0
社外役員	12	10		0	1	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12	4	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 93百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルバック	50,000	104	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルバック	50,000	90	取引関係の維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 良智

指定有限責任社員 業務執行社員 中原 晃生

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当在外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して、報酬として14百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当在外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して、報酬として17百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342,065	3,850,283
受取手形及び売掛金	4,046,125	3,960,870
商品及び製品	389,774	290,418
仕掛品	2,057,771	2,103,876
原材料及び貯蔵品	1,330,829	1,700,919
繰延税金資産	210,808	253,275
その他	236,518	236,780
貸倒引当金	67,367	55,559
流動資産合計	11,546,526	12,340,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,296,779	2 5,600,593
減価償却累計額	2,757,937	2,953,824
建物及び構築物(純額)	2,538,841	2,646,768
機械装置及び運搬具	1,685,757	2,067,875
減価償却累計額	1,070,800	1,358,126
機械装置及び運搬具(純額)	614,956	709,748
土地	2 2,476,706	2 2,524,883
リース資産	6,675	3,675
減価償却累計額	4,855	2,940
リース資産(純額)	1,820	735
建設仮勘定	64,874	-
その他	1,266,567	1,278,766
減価償却累計額	1,152,819	1,133,109
その他(純額)	113,747	145,656
有形固定資産合計	5,810,946	6,027,792
無形固定資産		
ソフトウェア	66,466	67,142
その他	134,810	177,465
無形固定資産合計	201,277	244,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1 235,504	1 240,706
長期貸付金	114,373	100,569
繰延税金資産	-	33,331
その他	374,246	252,049
貸倒引当金	16,731	16,195
投資その他の資産合計	707,392	610,460
固定資産合計	6,719,616	6,882,860
資産合計	18,266,143	19,223,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,931	³ 1,165,589
短期借入金	² 2,978,434	² 2,963,040
リース債務	1,139	771
未払法人税等	276,269	109,520
未払消費税等	338	34,079
繰延税金負債	25,587	65,710
賞与引当金	35,144	106,662
役員賞与引当金	-	5,925
製品保証引当金	337,172	409,770
その他	625,946	³ 790,382
流動負債合計	5,649,962	5,651,452
固定負債		
長期借入金	² 1,808,145	² 1,425,545
リース債務	771	-
繰延税金負債	117,804	14,440
退職給付引当金	102,864	-
役員退職慰労引当金	367,896	390,231
退職給付に係る負債	-	145,745
資産除去債務	24,426	45,872
その他	297	297
固定負債合計	2,422,206	2,022,132
負債合計	8,072,168	7,673,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,166,749	1,172,580
利益剰余金	6,225,965	7,005,807
自己株式	62,885	53,356
株主資本合計	8,312,604	9,107,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,852	33,257
為替換算調整勘定	142,702	468,072
その他の包括利益累計額合計	100,849	501,330
新株予約権	4,758	-
少数株主持分	1,977,461	1,941,004
純資産合計	10,193,974	11,550,140
負債純資産合計	18,266,143	19,223,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	14,166,717	12,751,010
売上原価	¹ 10,510,941	¹ 9,438,966
売上総利益	3,655,776	3,312,043
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,494,045	^{2, 3} 2,529,900
営業利益	1,161,731	782,142
営業外収益		
受取利息	18,214	14,588
受取配当金	115	-
為替差益	-	110,187
受取保険金	-	28,272
売電収入	25,236	44,573
補助金収入	17,619	-
デリバティブ利益	98,789	-
その他	16,121	29,920
営業外収益合計	176,096	227,542
営業外費用		
支払利息	42,637	29,007
為替差損	216,816	-
売電費用	20,197	45,698
デリバティブ損失	-	40,424
その他	8,339	8,253
営業外費用合計	287,990	123,383
経常利益	1,049,837	886,301
特別利益		
投資有価証券売却益	5,639	-
関係会社株式売却益	-	21
有形固定資産売却益	-	⁴ 794
新株予約権戻入益	-	854
特別利益合計	5,639	1,670
特別損失		
有形固定資産売却損	-	⁵ 36
有形固定資産除却損	⁶ 217	⁶ 1,737
持分変動損失	10,137	-
特別損失合計	10,354	1,773
税金等調整前当期純利益	1,045,121	886,198
法人税、住民税及び事業税	471,226	295,076
法人税等調整額	48,700	112,697
法人税等合計	422,526	182,379
少数株主損益調整前当期純利益	622,595	703,818
少数株主利益又は少数株主損失()	218,944	162,111
当期純利益	403,651	865,929

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	622,595	703,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,656	8,595
為替換算調整勘定	1,277,959	797,074
その他の包括利益合計	1,314,615	788,479
包括利益	1,937,211	1,492,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,399,637	1,465,003
少数株主に係る包括利益	537,574	27,294

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,130,670	5,872,779	121,846	7,864,378
当期変動額					
剰余金の配当			50,464		50,464
当期純利益			403,651		403,651
自己株式の処分		36,078		58,961	95,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36,078	353,186	58,961	448,226
当期末残高	982,775	1,166,749	6,225,965	62,885	8,312,604

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,076	1,102,819	1,098,743	28,914	1,351,227	8,145,776
当期変動額						
剰余金の配当						50,464
当期純利益						403,651
自己株式の処分						95,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,776	960,116	997,893	24,156	626,234	1,599,971
当期変動額合計	37,776	960,116	997,893	24,156	626,234	2,048,198
当期末残高	41,852	142,702	100,849	4,758	1,977,461	10,193,974

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,166,749	6,225,965	62,885	8,312,604
当期変動額					
剰余金の配当			86,088		86,088
当期純利益			865,929		865,929
自己株式の処分		5,830		9,529	15,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,830	779,841	9,529	795,201
当期末残高	982,775	1,172,580	7,005,807	53,356	9,107,806

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	41,852	142,702	100,849	4,758	1,977,461	10,193,974
当期変動額						
剰余金の配当						86,088
当期純利益						865,929
自己株式の処分						15,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,595	610,775	602,179	4,758	36,457	560,964
当期変動額合計	8,595	610,775	602,179	4,758	36,457	1,356,166
当期末残高	33,257	468,072	501,330	-	1,941,004	11,550,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045,121	886,198
減価償却費	326,691	363,478
無形固定資産償却費	48,016	43,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,324	17,732
受取利息及び受取配当金	18,329	14,588
支払利息	42,637	29,007
為替差損益(は益)	189,406	105,611
デリバティブ損益(は益)	98,789	40,424
有形固定資産除却損	217	1,737
有形固定資産売却損益(は益)	-	758
投資有価証券売却損益(は益)	5,639	-
売上債権の増減額(は増加)	781,576	369,197
たな卸資産の増減額(は増加)	161,592	122,934
仕入債務の増減額(は減少)	539,050	297,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	137,741	24,780
その他の流動負債の増減額(は減少)	160,783	160,836
その他	102,847	183,057
小計	893,233	1,492,688
利息及び配当金の受取額	13,010	19,752
利息の支払額	42,160	27,437
法人税等の支払額	273,297	486,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,786	998,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	306,861	207,041
有形固定資産の売却による収入	-	1,663
無形固定資産の取得による支出	10,917	63,530
投資有価証券の取得による支出	59,840	14,100
投資有価証券の売却による収入	100,789	29
貸付けによる支出	-	2,084
貸付金の回収による収入	10,625	14,843
定期預金の預入による支出	59,940	5,485
定期預金の払戻による収入	-	131,640
その他	49,695	11,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,841	132,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	90,300
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,068,787	1,028,151
配当金の支払額	50,464	86,088
少数株主への配当金の支払額	-	20,853
子会社の自己株式の取得による支出	-	35,814
ストックオプションの行使による収入	70,884	11,456
リース債務の返済による支出	1,401	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,769	550,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	336,508	193,784
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	401,684	508,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,889,791	3,342,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,589	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,342,065	3,850,283

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.
RORZE TECHNOLOGY, INC.
RORZE ROBOTECH CO., LTD.
RORZE AUTOMATION, INC.
RORZE SYSTEMS CORPORATION
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.
JIKA JIKA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

VINA-BINGO CO., LTD.
アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社
Cimetrix Inc.
A-Mark Corporation
Wintel Corporation
NINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD.

(持分法を適用していない理由)

VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社、Cimetrix Inc.、A-Mark Corporation、Wintel Corporation及びNINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、退職給付に係る負債は一部の連結子会社で計上しておりますが、いずれも簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	84,001千円	99,215千円

2 担保提供資産及び対応債務

(前連結会計年度)

担保提供資産		担保に対応する債務		
種類	期末簿価(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
建物	820,053	根抵当	長期借入金	1,450,596
土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,102,510
合計	2,679,660		合計	3,553,106

(当連結会計年度)

担保提供資産		担保に対応する債務		
種類	期末簿価(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
建物	758,004	根抵当	長期借入金	1,063,010
土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,238,926
合計	2,617,612		合計	3,301,936

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	千円	581千円
支払手形	千円	137,279千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	千円	5,832千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
	30,705千円	87,605千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
役員報酬	130,990千円	122,999千円
給与手当	716,801千円	732,062千円
賞与引当金繰入額	18,013千円	53,858千円
退職給付費用	22,229千円	49,106千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,391千円	28,852千円
福利厚生費	158,367千円	178,126千円
減価償却費	107,746千円	94,121千円
研究開発費	361,665千円	342,713千円
貸倒引当金繰入額	20,159千円	17,487千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
	361,665千円	342,713千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	千円	695千円
その他(工具、器具及び備品)	千円	99千円
計	千円	794千円

5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	千円	36千円

6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
建物及び構築物	千円	88千円
機械装置及び運搬具	90千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	127千円	1,649千円
計	217千円	1,737千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,001千円	13,343千円
組替調整額	5,639千円	21千円
税効果調整前	57,362千円	13,365千円
税効果額	20,706千円	4,770千円
その他有価証券評価差額金	36,656千円	8,595千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,277,959千円	797,074千円
その他の包括利益合計	1,314,615千円	788,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	818,359		396,000	422,359

(変動事由の概要)

自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					4,758	
	合計					4,758	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,464	3	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,088	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	422,359		64,000	358,359

(変動事由の概要)

自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	86,088	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,408	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	3,342,065千円	3,850,283千円
現金及び現金同等物	3,342,065千円	3,850,283千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外子会社の債権の一部は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に関連会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、営業取引に係る資金調達及び設備投資等であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っておりますが、一部の連結子会社において外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用してヘッジしているものがあります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,342,065	3,342,065	
(2)受取手形及び売掛金	4,046,125	4,046,125	
(3)投資有価証券	188,439	276,486	88,047
(4)長期貸付金	114,373	115,231	858
資産計	7,691,002	7,779,909	88,906
(5)支払手形及び買掛金	1,369,931	1,369,931	
(6)短期借入金	1,999,800	1,999,800	
(7)未払法人税等	276,269	276,269	
(8)未払消費税等	338	338	
(9)長期借入金	2,786,779	2,766,435	20,343
(10)リース債務	1,911	1,903	7
負債計	6,435,029	6,414,677	20,351
デリバティブ取引()	(224)	(224)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,850,283	3,850,283	
(2)受取手形及び売掛金	3,960,870	3,960,870	
(3)投資有価証券	129,301	129,301	
(4)長期貸付金	100,569	101,410	841
資産計	8,041,024	8,041,865	841
(5)支払手形及び買掛金	1,165,589	1,165,589	
(6)短期借入金	1,929,100	1,929,100	
(7)未払法人税等	109,520	109,520	
(8)未払消費税等	34,079	34,079	
(9)長期借入金	2,459,485	2,445,254	14,230
(10)リース債務	771	770	1
負債計	5,698,546	5,684,314	14,231
デリバティブ取引()	(1,423)	(1,423)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金、(10)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	11,535	12,188
関係会社株式	35,529	99,215
合計	47,065	111,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,342,065			
受取手形及び売掛金	4,046,125			
長期貸付金	25,250	89,123		
合計	7,413,440	89,123		

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,850,283			
受取手形及び売掛金	3,960,870			
長期貸付金	16,990	83,578		
合計	7,828,144	83,578		

4. 短期借入金、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,999,800					
長期借入金	978,634	913,118	413,942	367,457	113,628	
リース債務	1,139	771				
合計	2,979,573	913,889	413,942	367,457	113,628	

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,929,100					
長期借入金	1,033,940	592,613	611,842	207,896	13,194	
リース債務	771					
合計	2,963,811	592,613	611,842	207,896	13,194	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	104,450	40,100	64,350
債券			
その他	35,517	35,200	317
小計	139,967	75,300	64,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	139,967	75,300	64,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,996千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額8,538千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,850	40,100	50,750
債券			
その他	38,451	37,900	551
小計	129,301	78,000	51,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	129,301	78,000	51,301

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,996千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額9,192千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,000		
債券			
その他	90,789	5,639	
合計	100,789	5,639	

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29	21	
債券			
その他			
合計	29	21	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	263,511		224	224

(注) 時価の算定方法

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	712,341		1,423	1,423

(注) 時価の算定方法

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年8月より確定拠出年金制度へ移行しております。

また、連結子会社のうち2社は退職一時金制度、他の1社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務とその内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務残高(千円)	296,864
年金資産残高(千円)	193,999
退職給付引当金(+)(千円)	102,864

(注) 連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
勤務費用(千円)	57,180
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	37,263
退職給付費用(+)(千円)	94,443

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び在外子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

また、他の在外子会社のうち1社は確定給付企業年金制度、他の1社は退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	102,864千円
退職給付費用	100,805千円
退職給付の支払額	11,189千円
制度への拠出額	58,189千円
為替換算差額	11,453千円
退職給付に係る負債の期末残高	145,745千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	384,941千円
年金資産	276,639千円
	108,301千円
非積立型制度の退職給付債務	37,443千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,745千円
退職給付に係る負債	145,745千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,745千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	100,805千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、37,861千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	854千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 執行役員 2 当社従業員 195
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 558,000
付与日	平成21年 6月23日
権利確定条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成21年 6月23日 ~ 平成23年 6月30日
権利行使期間	平成23年 7月 1日 ~ 平成26年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
株式分割による増加(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	78,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	64,000
失効(株)	14,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
権利行使価格(円)	179
行使時平均株価(円)	372
付与日における公正な 評価単価(円)	61

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	403,308千円	347,482千円
繰越税額控除	14,216千円	28,058千円
未実現利益の消去	5,279千円	6,632千円
たな卸資産評価減	148,109千円	167,397千円
投資有価証券評価額	36,120千円	36,120千円
貸倒損失	13,186千円	14,480千円
賞与引当金	20,568千円	37,726千円
製品保証引当金	64,002千円	73,493千円
役員退職慰労引当金	106,350千円	113,240千円
退職給付引当金	19,537千円	千円
退職給付に係る負債	千円	22,086千円
その他	65,967千円	70,239千円
繰延税金資産小計	896,649千円	916,957千円
評価性引当額	563,893千円	420,536千円
繰延税金資産合計	332,756千円	496,421千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	239,131千円	271,033千円
その他有価証券評価差額金	22,814千円	18,044千円
その他	3,392千円	888千円
繰延税金負債合計	265,338千円	289,966千円
繰延税金資産純額	67,417千円	206,455千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
連結子会社所在地国の税率差異	14.4%	9.6%
在外子会社の留保利益	12.9%	13.1%
在外子会社免税分	2.5%	%
均等割等	5.6%	2.2%
評価性引当額	%	21.4%
その他	1.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	20.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	7,418,420	4,858,093	23,900	81,474	1,776,082	8,745	14,166,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
1,786,108	3,872,831	4,483,060	2,380,560	988,446	655,709	14,166,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,197,159	1,540,680	1,055,135	18,026	55	5,810,946

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.	3,387,182
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	2,553,241

(注) 当連結会計年度より、海外の相手先会社名につきましては英語表記に変更しております。これにより従来の台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.と表記しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	8,981,831	1,453,744	23,300	85,488	2,197,532	9,113	12,751,010

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
2,310,727	3,835,754	1,234,490	2,780,622	1,317,347	1,272,068	12,751,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「ドイツ」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「ドイツ」229,099千円は、「その他の地域」655,709千円へ組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,201,171	1,601,570	1,199,572	25,738	260	6,027,792

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	2,051,544

(注) 当連結会計年度より、海外の相手先会社名につきましては英語表記に変更しております。これにより従来の台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.と表記しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸			当社取締役 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表 取締役社長	被所有 直接 0.31	株式会社アドテック プラズマテクノロジーは 製品及び商品の販売先 役員の兼務	株式会社アドテック プラズマテクノロジーへの 製品及び商品の販売 (注)1	3,929	売掛金	327

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った第三者のための取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸			当社取締役 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表 取締役社長	被所有 直接 0.30	株式会社アドテック プラズマテクノロジーは 製品及び商品の販売先 役員の兼務	株式会社アドテック プラズマテクノロジーへの 製品及び商品の販売 (注)1	8,288	売掛金	202

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った第三者のための取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	476円94銭	556円03銭
1株当たり当期純利益金額	23円78銭	50円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円58銭	50円13銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	403,651	865,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,651	865,929
普通株式の期中平均株式数(株)	16,977,252	17,264,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	140,513	9,468
(うち新株予約権(株))	(140,503)	(9,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,193,974	11,550,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,982,219	1,941,004
(うち新株予約権(千円))	(4,758)	
(うち少数株主持分(千円))	(1,977,461)	(1,941,004)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,211,754	9,609,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,217,641	17,281,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,999,800	1,929,100	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	978,634	1,033,940	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,139	771		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,808,145	1,425,545	0.6	平成28年3月～ 平成31年9月
その他有利子負債				
合計	4,788,490	4,389,356		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	592,613	611,842	207,896	13,194

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,241,005	5,234,123	8,746,145	12,751,010
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	14,054	186,398	582,880	886,198
四半期(当期)純利益金額(千円)	70,688	271,494	607,529	865,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.10	15.74	35.20	50.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	4.10	11.62	19.44	14.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,759	1,425,513
受取手形	171,168	³ 204,829
売掛金	² 1,455,291	² 1,913,938
商品及び製品	153,410	133,413
仕掛品	811,673	651,960
原材料及び貯蔵品	342,856	320,505
関係会社短期貸付金	200,000	150,000
前払費用	² 12,452	² 8,508
繰延税金資産	88,082	139,388
その他	² 45,931	² 54,521
貸倒引当金	9,693	6,690
流動資産合計	4,529,934	4,995,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 805,419	¹ 758,004
構築物	56,735	51,374
機械及び装置	234,289	315,685
車両運搬具	1,542	2,548
工具、器具及び備品	50,480	87,235
土地	¹ 1,985,587	¹ 1,985,587
その他	63,104	735
有形固定資産合計	3,197,159	3,201,171
無形固定資産		
ソフトウェア	33,834	13,791
その他	2,757	5,537
無形固定資産合計	36,591	19,328
投資その他の資産		
投資有価証券	107,467	93,867
関係会社株式	4,233,932	4,248,525
関係会社長期貸付金	405,957	427,765
その他	26,781	22,243
貸倒引当金	18,776	17,094
投資その他の資産合計	4,755,361	4,775,306
固定資産合計	7,989,113	7,995,806
資産合計	12,519,047	12,991,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	327,743	3 492,675
買掛金	2 322,599	2 233,239
短期借入金	1 1,800,000	1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 969,893	1 1,033,940
未払金	2 67,688	2 153,575
未払費用	9,500	18,160
未払法人税等	16,962	54,339
賞与引当金	35,144	106,662
役員賞与引当金	-	5,925
製品保証引当金	30,200	29,100
その他	23,618	3 55,138
流動負債合計	3,603,351	3,782,756
固定負債		
長期借入金	1 1,808,145	1 1,425,545
役員退職慰労引当金	304,761	320,159
繰延税金負債	17,666	13,710
その他	1,069	297
固定負債合計	2,131,642	1,759,711
負債合計	5,734,994	5,542,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金	1,127,755	1,127,755
その他資本剰余金	38,994	44,825
資本剰余金合計	1,166,749	1,172,580
利益剰余金		
利益準備金	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金	4,215,000	4,365,000
繰越利益剰余金	374,685	888,044
利益剰余金合計	4,651,067	5,314,427
自己株式	62,885	53,356
株主資本合計	6,737,706	7,416,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,589	32,799
評価・換算差額等合計	41,589	32,799
新株予約権	4,758	-
純資産合計	6,784,053	7,449,225
負債純資産合計	12,519,047	12,991,694

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	1 4,622,318	1 6,119,705
売上原価	1 3,554,652	1 4,527,093
売上総利益	1,067,666	1,592,612
販売費及び一般管理費	1, 2 1,093,183	1, 2 1,195,164
営業利益又は営業損失()	25,516	397,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 413,740	1 429,084
受取保険金	-	27,490
売電収入	25,236	44,573
補助金収入	17,619	-
その他	5,866	6,636
営業外収益合計	462,462	507,784
営業外費用		
支払利息	28,029	25,201
為替差損	9,851	7,589
売電費用	20,197	45,698
その他	2,951	3,430
営業外費用合計	61,029	81,920
経常利益	375,916	823,310
特別利益		
関係会社株式売却益	-	21
新株予約権戻入益	-	854
特別利益合計	-	875
特別損失		
有形固定資産売却損	-	3 36
有形固定資産除却損	4 127	4 728
特別損失合計	127	765
税引前当期純利益	375,789	823,421
法人税、住民税及び事業税	87,080	124,425
法人税等調整額	19,293	50,451
法人税等合計	106,374	73,973
当期純利益	269,414	749,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,542,851	70.8	3,225,313	72.4
外注加工費		165,868	4.6	205,469	4.6
労務費		515,220	14.4	616,316	13.8
経費	2	367,055	10.2	411,620	9.2
当期総製造費用		3,590,996	100.0	4,458,720	100.0
期首仕掛品棚卸高		660,534		811,673	
合計		4,251,531		5,270,394	
他勘定への振替高	3	14,632		45,252	
期末仕掛品棚卸高		811,673		651,960	
当期製品製造原価		3,425,224		4,573,181	

(注) 1 原価計算の方法
 個別原価計算を行っております。ただし、モータ制御機器については、組別総合原価計算を行っております。

2 経費の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
荷造材料費	57,318	62,743
減価償却費	78,256	74,726
消耗品費	49,303	60,071
水道光熱費	26,925	25,696
旅費交通費	30,275	38,134
たな卸資産評価損	30,956	46,746
たな卸資産廃棄損	71,434	28,229
製品保証引当金繰入額	8,700	1,100

3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
製造経費	11,785	23,044
工具、器具及び備品	2,298	21,173
販売費及び一般管理費	549	1,034
計	14,632	45,252

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	982,775	1,127,755	2,915	1,130,670	61,382	4,565,000	194,264	4,432,117
当期変動額								
剰余金の配当							50,464	50,464
別途積立金の取崩						350,000	350,000	-
別途積立金の積立								
当期純利益							269,414	269,414
自己株式の処分			36,078	36,078				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	36,078	36,078	-	350,000	568,950	218,950
当期末残高	982,775	1,127,755	38,994	1,166,749	61,382	4,215,000	374,685	4,651,067

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	121,846	6,423,716	2,552	2,552	28,914	6,455,183
当期変動額						
剰余金の配当		50,464				50,464
別途積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立						
当期純利益		269,414				269,414
自己株式の処分	58,961	95,040				95,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,036	39,036	24,156	14,880
当期変動額合計	58,961	313,990	39,036	39,036	24,156	328,870
当期末残高	62,885	6,737,706	41,589	41,589	4,758	6,784,053

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	982,775	1,127,755	38,994	1,166,749	61,382	4,215,000	374,685	4,651,067
当期変動額								
剰余金の配当							86,088	86,088
別途積立金の取崩								
別途積立金の積立						150,000	150,000	-
当期純利益							749,447	749,447
自己株式の処分			5,830	5,830				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	5,830	5,830	-	150,000	513,359	663,359
当期末残高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580	61,382	4,365,000	888,044	5,314,427

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	62,885	6,737,706	41,589	41,589	4,758	6,784,053
当期変動額						
剰余金の配当		86,088				86,088
別途積立金の取崩						
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		749,447				749,447
自己株式の処分	9,529	15,360				15,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			8,789	8,789	4,758	13,547
当期変動額合計	9,529	678,719	8,789	8,789	4,758	665,172
当期末残高	53,356	7,416,426	32,799	32,799	-	7,449,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年及び31年
---------	----------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てられるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	805,316千円	758,004千円
土地	1,859,607千円	1,859,607千円
計	2,664,924千円	2,617,612千円

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期借入金	1,450,596千円	1,063,010千円
1年内返済予定の長期借入金	599,027千円	838,926千円
短期借入金	1,494,742千円	1,400,000千円
計	3,544,365千円	3,301,936千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	578,097千円	841,802千円
短期金銭債務	232,428千円	197,708千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	千円	581千円
支払手形	千円	137,279千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	千円	5,832千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業による取引高		
売上高	2,082,473千円	2,776,051千円
売上原価	1,519,736千円	2,199,042千円
販売費及び一般管理費	10,504千円	12,383千円
営業取引以外の取引による取引高	413,734千円	430,627千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	410,077千円	407,732千円
賞与引当金繰入額	18,013千円	53,858千円
役員賞与引当金繰入額	千円	5,925千円
役員退職慰労引当繰入額	15,506千円	16,405千円
減価償却費	71,524千円	54,412千円
貸倒引当金繰入額	19,347千円	4,425千円
おおよその割合		
販売費	6%	6%
一般管理費	94%	94%

3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	千円	36千円

4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	千円	88千円
工具、器具及び備品	127千円	640千円
計	127千円	728千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	48,471	136,519	88,047

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	4,161,366	4,161,866
関連会社株式	24,094	86,658
計	4,185,460	4,248,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	318,968千円	150,524千円
たな卸資産評価減	48,192千円	59,859千円
賞与引当金	13,267千円	37,726千円
製品保証引当金	11,400千円	10,292千円
役員退職慰労引当金	107,794千円	113,240千円
投資有価証券評価損	36,120千円	36,120千円
その他	23,401千円	39,598千円
繰延税金資産小計	559,144千円	447,362千円
評価性引当額	465,967千円	303,733千円
繰延税金資産合計	93,177千円	143,629千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,760千円	17,950千円
繰延税金負債合計	22,760千円	17,950千円
繰延税金資産の純額	70,416千円	125,678千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	1.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.5%	18.3%
外国源泉税	21.5%	10.2%
試験研究費税額控除		1.2%
税率変更による影響	0.3%	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
評価性引当額	5.8%	21.0%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	9.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期 償却額(千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	805,419	11,223	88	58,549	758,004	2,038,564
	構築物	56,735			5,361	51,374	206,907
	機械及び装置	234,289	123,535		42,139	315,685	101,271
	車両運搬具	1,542	2,148	64	1,077	2,548	48,632
	工具、器具及び備品	50,480	81,227	640	43,832	87,235	795,191
	土地	1,985,587				1,985,587	
	建設仮勘定	61,284		61,284			
	その他	1,820			1,085	735	2,940
	計	3,197,159	218,134	62,077	152,045	3,201,171	3,193,506
無形固定資産	ソフトウェア	33,834	684		20,727	13,791	90,358
	その他	2,757	2,779			5,537	
	計	36,591	3,464		20,727	19,328	90,358

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,470	7,916	12,601	23,785
賞与引当金	35,144	106,662	35,144	106,662
役員賞与引当金		5,925		5,925
製品保証引当金	30,200	29,100	30,200	29,100
役員退職慰労引当金	304,761	16,405	1,007	320,159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第29期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年5月30日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年5月30日 中国財務局長に提出。
(3)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書であり ます。	平成26年6月2日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第30期第1四半期)	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月15日 中国財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第30期第2四半期)	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月15日 中国財務局長に提出。
(6)	四半期報告書 及び確認書	(第30期第3四半期)	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月14日 中国財務局長に提出。
(7)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号(代表取締役の異動)の規 定に基づく臨時報告書であ ります。	平成27年3月16日 中国財務局長に提出。
(8)	臨時報告書の訂正報告書		上記(7) 臨時報告書の訂正 報告書	平成27年3月17日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローツェ株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローツェ株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。